

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	広報等発行費				
担 当 課 係 名	総務 課	文書広報 係	作成者		
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	共に参加し行動する市民協働のまち			総合計画の ページ
	基本計画	インターネット等の情報通信基盤の整備			
	主要施策	市民への情報提供・利便性の確保			
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	2 目 文書広報費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規／継続の区分			
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民・情報発信
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	市民に向けて、行政、その他の情報を発信、伝達するため広報紙等を発行する
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	わかりやすい紙面により、行政（仙北市）の行っている事務・事業や仙北市における出来事等の情報を伝達する

【事務事業の推移】

(単位：千円)

	項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	市広報紙「広報せんぼく」	回	12	12
		お知らせナビ・市広報紙	回	36	36
	成果指標	市広報紙「広報せんぼく」発行部数	部	193,500	141,240
		お知らせナビ・市広報紙発行部数	部	390,300	392,040
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)		9,202	10,116	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			
		県 支 出 金	1,149	1,268	
		地 方 債			
		そ の 他		36	
		一 般 財 源	8,053	8,812	
	人 件 費 (B)		16,491	16,949	
	職 員 数		2.10	2.10	
	職 員 平 均 人 件 費		7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		25,693	27,065	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		2,141,083	2,255,417	
			713,694	751,806	
	市民1人当たりのコスト(円)		806	862	

【事務事業の今までの成果】

市制スタート（市町村合併による）とともに、旧町村単位においても均等に情報提供が行き渡るよう、月1回発行の「広報紙」及び広報紙に掲載しきれない情報を「お知らせナビ」（月2回発行）により情報発信に取り組んできた。

今後の課題としては、限られた紙面において正確な情報の伝達が行われているか、市民の反応を聞いたり、意見を仰ぐ必要もあると思われる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	優秀な自治体（広報紙のコンクール入賞等を受けた自治体）においては、単なる情報の発信ばかりでなく、各号におけるテーマやスタイルを備えており、より掘り下げた内容となっている。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	誤った情報（訂正すべき事項）の提供や疑問に思ったこと、記載内容に対する問合せ等、広報紙等への市民の反応は早い。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	行政が行っている事務・事業の内容を市民に伝達、情報発信の必要性は十分に認められているのでA判定とした。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	広報などの発行に関しては、市民への情報発信手段として有効であり、引き続き必要と考えます。

一次評価診断図

